

# U.S. Indicators

## 米国 ディスインフレ環境継続(09年5月消費者物価)

発表日：2009年6月17日（水）

～総合指数の前年比での下落幅は1950年以降で最大～

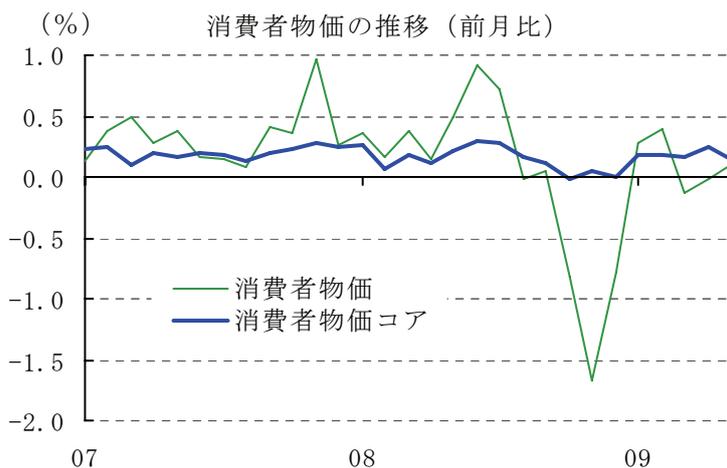
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

5月の消費者物価（総合）は、エネルギーの上昇も、食品の下落、コアの鈍化によって前月比+0.1%と市場予想の同+0.3%を下回った。インフレ懸念の後退により、発表直後に米10年物国債利回りは一時3.61%程度まで低下、S&P500先物は上昇、ドルは対円・対ユーロで下落、WTI先物はドル安を受け上昇した。食品が前月比▲0.2%（前月同▲0.2%）と下落した一方、エネルギーが同+0.2%（同▲2.4%）と上昇した。エネルギーでは、燃料油が同▲3.1%（同▲2.1%）と下落幅を拡大したが、ガス・電力が同▲1.7%（同▲2.2%）と下落幅を縮小し、ガソリン価格が同+3.1%（同▲2.8%）と上昇に転じた。

一方、エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は、前月比+0.1%と市場予想（同+0.1%）通りとなった。また、6ヵ月前対比年率+1.9%（+1.7%）と低い伸びにとどまっており、中期的なコアインフレの上昇モメンタムは安定している。



消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価											
	総合		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
08/09	+0.0	(+4.9)	+0.115	(+2.47)	▲1.0	+0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1	+0.3	▲0.2	+0.2
08/10	▲0.8	(+3.7)	▲0.012	(+2.22)	▲7.8	+0.4	▲0.0	▲0.7	▲4.8	+0.2	▲0.3	+0.1
08/11	▲1.7	(+1.1)	+0.051	(+2.00)	▲16.9	+0.2	▲0.1	+0.1	▲9.7	+0.2	▲0.1	+0.1
08/12	▲0.8	(+0.1)	+0.006	(+1.76)	▲9.3	+0.1	▲0.0	▲0.6	▲5.0	+0.3	▲0.2	+0.1
09/01	+0.3	(+0.0)	+0.177	(+1.68)	+1.7	+0.1	+0.0	+0.3	+1.3	+0.4	+0.1	+0.2
09/02	+0.4	(+0.2)	+0.186	(+1.79)	+3.3	▲0.1	▲0.0	+1.3	+1.9	+0.3	+0.4	+0.1
09/03	▲0.1	(▲0.4)	+0.171	(+1.76)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲1.1	+0.2	+0.4	+0.1
09/04	▲0.0	(▲0.7)	+0.253	(+1.90)	▲2.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	+0.4	+0.5	+0.2
09/05	+0.1	(▲1.3)	+0.145	(+1.83)	+0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	+0.8	+0.3	+0.2	+0.1

(出所) 労働省

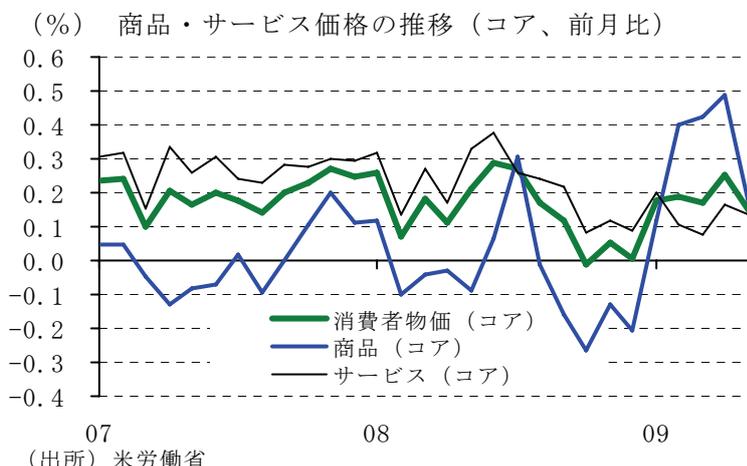
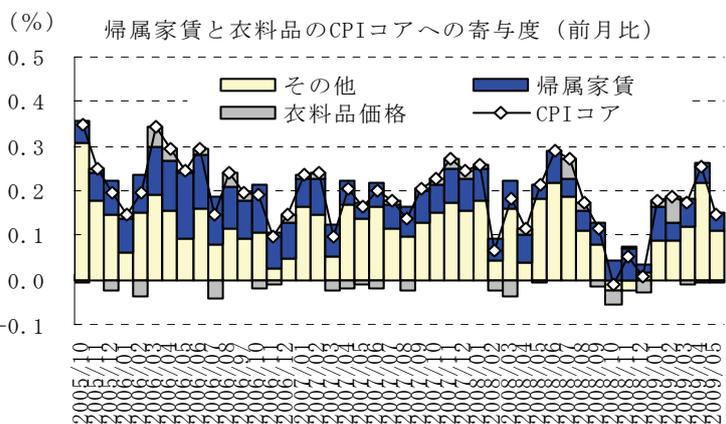
(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

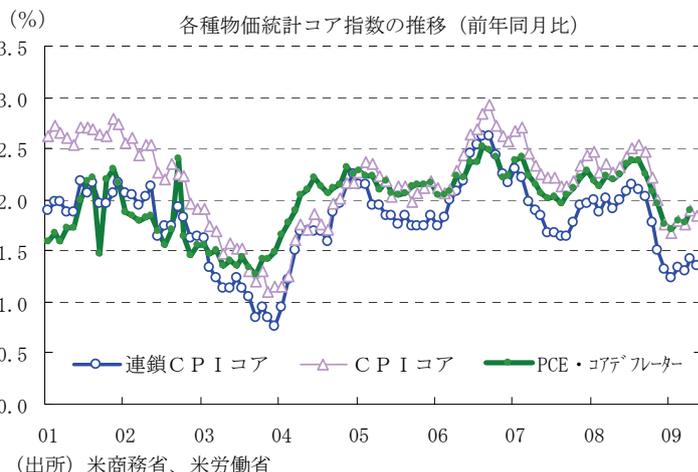
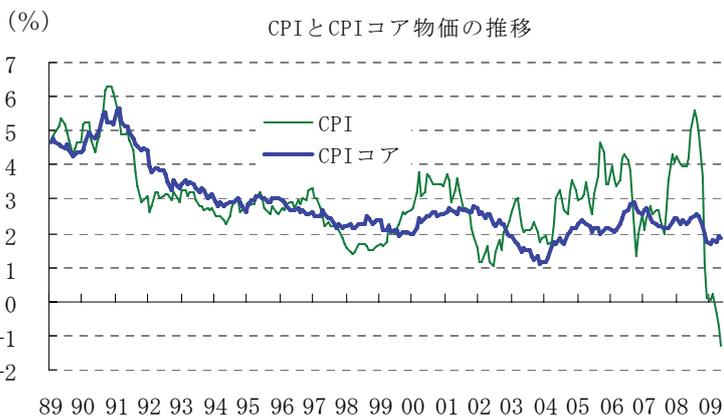
財・サービス別では、財価格（コア）は衣料品、コンピューターの下落によって、前月比+0.2%と鈍化した。サービス価格（コア）も前月比+0.1%と減速した。

自動車は前月比+0.5%（前月同+0.4%）と加速した。一方、衣料品価格は3ヵ月連続の下落となった。女性、子供向け衣料品が下落した。タバコ価格は増税の反動により前月比▲0.3%（前月同+9.3%）と下落に転じた。さらに、コンピューターの下落幅が加速した。

サービスでは、個人向けケアサービスが下落に転じ、賃料、観光需要の弱い宿泊費、医療サービスの上昇ペースが鈍化した。



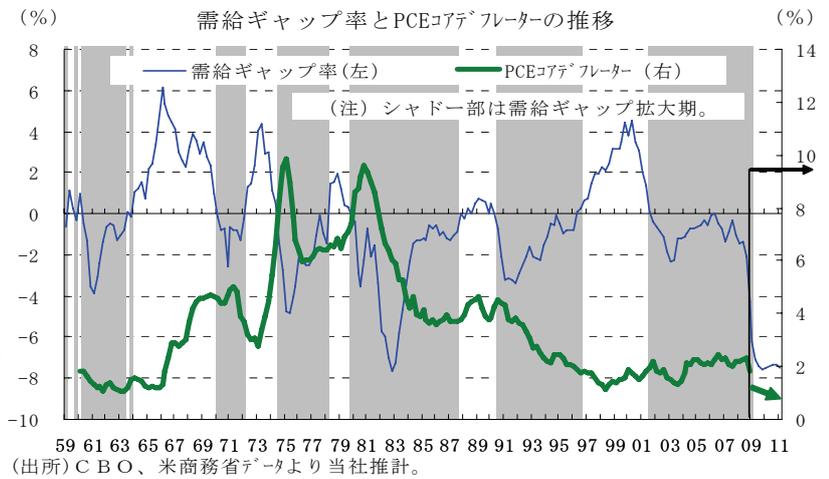
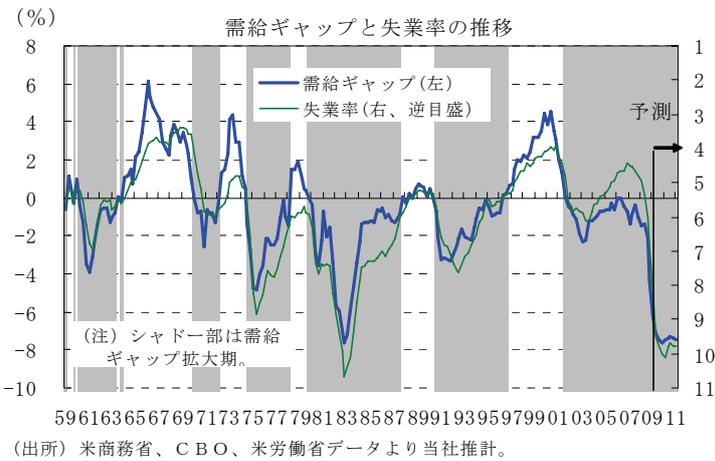
前年比ベースの5月消費者物価統計をみると、総合が▲1.3%（前月▲0.7%）と下落幅を拡大し、1950年以降で最大。総合指数は、エネルギー価格の下落、食品価格の鈍化によって下落幅を拡大したが、ベース効果で年末に上昇に転じよう。一方、コアは+1.83%（同+1.90%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.36%（同+1.42%）と小幅鈍化し安定している。



今後に関しては、潜在成長率を下回る成長が続くことで2009年を通じて需給ギャップが拡大し、デフインフレーションの状態が持続すると見込まれる。需給ギャップの拡大ペースが加速している間、失業率は上昇を続ける傾向がある。失業率の上昇は賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相俟ってULC（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、世界的な景気後退の深刻化によって、商品価格の本格的な上昇が見込み難いうえ、世界的な余剰生産能力の拡大を背景に厳しい価格競争が持続するとみられ、財価格（コア、前年比）は2009年を通じて低い伸びにとどまると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格も前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2009年中にCPIコアは前年比+1%台半ば、PCEコアデフレーターは同+1%程度に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。